㈱1．法第40条第２項の規定に基づき、機構の総資産を地方公共団体金融機構債券等18,176,696百万円の一般担保に供しております。

２．「政府保証債（外債）第１回グローバル・ドル地方公共団体金融機構債券」、「非政府保証債（外債）第２、３、７、14～16、19、28回地方公共団体金融機構債券」、「非政府保証債（外債）第１、４～６、８～13、17、18、20～27回地方公共団体金融機構債券」及び「政府保証債（外債）第４回ユーロ・スターリングポンド～第５回グローバル・円公営企業債券」の「当期末残高」欄の［　］は外貨建による金額であります。

３．「当期末残高」欄の（内書）は１年以内償還予定の金額であります。

3【借入金等明細書】

（単位：百万円）

区　　分	当期首残高	当期末残高	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
１年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	—	30,000	0.69	平成31年３月26日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合　　計	—	30,000	—	—

4【引当金明細書】

（単位：百万円）

区　　分	当期首残高	当期増加額	当期減少額（目的使用）	当期減少額（その他）	当期末残高
賞与引当金	41	47	41	—	47
役員賞与引当金	6	6	6	—	6
退職給付引当金	195	9	47	9	146
役員退職慰労引当金	27	4	5	1	23

5【金利変動準備金等明細書】

（単位：百万円）

区　　分	当期首残高	当期増加額		当期減少額		差引当期末残高
			うち繰入額等		うち繰出額等	
金利変動準備金	660,000	220,000	220,000	—		880,000
公庫債権金利変動準備金	3,136,532	221,024	221,024	220,000	220,000	3,137,557
合　　計	3,796,532	441,024	441,024	220,000	220,000	4,017,557

6【地方公共団体健全化基金明細書】

（単位：百万円）

区　　分	当期首残高	当期増加額		当期減少額		当期末残高
		積立額	組入額	取崩額	その他	
基本地方公共団体健全化基金	908,104	3,830	—	—	—	911,935
組入地方公共団体健全化基金	7,719	—	216	—	—	7,936
合　　計	915,823	3,830	216	—	—	919,871

㈱1．「基本地方公共団体健全化基金」の「当期増加額」の「積立額」は、全額が法第46条第１項に規定する納付金の法第46条第２項に基づく受入額であります。

２．「組入地方公共団体健全化基金」の「当期増加額」の「組入額」は、法第46条第７項の規定に基づき、地方公共団体健全化基金に組み入れた額であります。

平成23年度地方公共団体金融機構中間財務諸表

中　間　貸　借　対　照　表

（平成23年９月30日現在）

（単位：百万円）

科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
（資　産　の　部）		**（負　債　の　部）**	
貸付金	22,238,975	債券	18,549,813
有価証券	886,938	その他負債	14,145
現金預け金	421,251	賞与引当金	51
その他資産	16,666	役員賞与引当金	5
有形固定資産	2,993	退職給付引当金	159
無形固定資産	679	役員退職慰労引当金	22
		地方公共団体健全化基金	915,818
		基本地方公共団体健全化基金	908,104
		組入地方公共団体健全化基金	7,713
		特別法上の準備金等	4,004,127
		金利変動準備金	880,000
		公庫債権金利変動準備金	3,030,722
		利差補てん積立金	93,404
		負債の部合計	**23,484,143**
		（純　資　産　の　部）	
		地方公共団体出資金	16,602
		利益剰余金	21,527
		一般勘定積立金	13,860
		一般勘定中間未処分利益	7,667